

第9回 メディアに関する全国世論調査（2016年） 調査結果の概要

新聞通信事業に関する調査研究、資料収集、講演会の開催などを行っている公益財団法人新聞通信調査会（理事長 長谷川和明）は、2016年8月19日から9月6日に「第9回メディアに関する全国世論調査（2016年）」を実施しました。

調査は、全国の18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い、66.2%、3,308人から回答を得ました。特定のメディアのユーザーに偏らない、国民全体を代表するサンプル設計（住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出）が特徴です。調査結果の概要は以下の通りです。

主な調査結果

各メディアの情報信頼度は低下 新聞は前年より0.8点低下の68.6点

・各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は68.6点となり、昨年秋の前回調査より0.8点低下した。「NHK テレビ」は69.8点で0.4点の低下（前回調査70.2点）、「民放テレビ」が59.1点で1.9点の低下（前回調査61.0点）、「ラジオ」が57.6点で2.1点の低下（前回調査59.7点）、「インターネット」が53.5点で0.2点の低下（前回調査53.7点）であった。全てのメディアの信頼度得点が低下したが、「民放テレビ」と「ラジオ」の低下がやや大きい。また、「NHK テレビ」「新聞」「民放テレビ」「ラジオ」は、2008年度調査開始以来最低の信頼度得点となった。（資料1ページ、図表1）

2016年10月
公益財団法人 新聞通信調査会

ネットニュース閲覧率、新聞朝刊閲覧率に迫る勢い

- ・朝刊を「読んでいる」と答えた人の割合である新聞朝刊閲覧率は 70.4%となり、調査開始以降、低下傾向が続いている。(資料 1 ページ、図表 2)
- ・新聞朝刊閲覧率とスマートフォンやパソコンを利用したインターネットニュース閲覧率の時系列変化を見ると、新聞朝刊閲覧率は 2010 年度 82.9%から今回 70.4%に低下、一方、インターネットニュース閲覧率は 2010 年度 57.1%から今回 69.6%に上昇し、両者の差がほぼなくなった。(資料 2 ページ、図表 3)
- ・インターネットニュースを見る時に使用する機器は「スマートフォン・携帯電話」が 77.2%と突出、「パソコン」が 45.6%、「タブレット」が 13.5%であった。(資料 3 ページ、図表 5)
- ・将来の新聞について、「インターネットなどの普及により新聞の役割が少なくなってくる」と考える役割減少派は 47.1%、「今までどおり、新聞が報道に果たす役割は大きい」と考える役割持続派は 35.6%となった。この質問を始めた 2009 年度調査以来、一昨年初めて役割減少派が役割持続派を上回ったが、今回はその動きが加速する兆候を見せた。(資料 4 ページ、図表 7)
- ・年代別では、役割減少派は年代が低いほど高い傾向が顕著。今回調査では役割減少派が 50 代以下で半数を超えた。時系列の変化を見ると、役割減少派は、30~50 代で 2009 年度比 20 ポイント以上の増加となった。60 代でも 16.7 ポイント増となるなど、若い世代より中高年層での増加が目立つ。(資料 4 ページ、図表 8)

「報道の自由は常に保障されるべきだ」82.6%

- ・「報道の自由は常に保障されるべきだ」については、「思う」と答えた人が 82.6%、「思わない」と答えた人が 15.4%と、昨年度調査同様の結果となった。(資料 5 ページ、図表 9)
- ・「報道によって、プライバシーが侵害されていると思うか」という質問に対して「思う」と答えた人が 62.2%、「思わない」と答えた人が 35.0%となった。(資料 5 ページ、図表 9)
- ・「メディアは報道の自由を振りかざしていると思うか」という質問に対して「思う」と答えた人が 50.5%と昨年度 (43.4%) から 7.1 ポイント増加した。「思わない」と答えた人が 46.2%と昨年度 (51.7%) から 5.5 ポイント減少した。昨年度は「思わない」と答えた人が「思う」と答えた人の割合を上回っていたが、今年度は逆転した。(資料 5 ページ、図表 9)
- ・「現在の報道を見ていると、圧力をかけられても仕方がないと思うか」という質問に対して「思わない」と答えた人が 56.2%と昨年度 (60.4%) から 4.2 ポイント減少した。「思う」と答えた人が 40.7%と昨年度 (35.2%) から 5.5 ポイント増加した。(資料 5 ページ、図表 9)
- ・「政府が国益を損なうという理由でメディアに圧力をかけるのは当然だと思うか」という質問に対して「思わない」と答えた人が 64.2%と昨年度 (67.8%) から 3.6 ポイント減少した。「思う」と答えた人が 32.6%と昨年度 (27.6%) から 5.0 ポイント増加した。(資料 5 ページ、図表 9)

参院選報道「投票先を決める参考になった」新聞が1位

- ・参議院選挙報道について、各メディアの印象を聞いたところ、新聞は「投票する候補者や政党を決める際に、参考になった」で42.7%と1位となった。(資料7ページ、図表12)
- ・民放テレビは「18歳選挙権に関する報道や情報が充実していた」で48.4%、「選挙結果が、今後の政治や生活に及ぼす影響についての報道や情報が分かりやすかった」で42.7%、「今回の選挙の焦点が憲法改正発議に必要な議席数(定数の2/3)であることをわかりやすく伝えた」で40.7%、「選挙前の当落予想や情勢報道を参考にした」で38.3%と1位になった。(資料7ページ、図表12)
- ・参議院選挙報道についてのメディアの印象は、新聞、民放テレビ、NHKテレビに比べ、インターネットは低かった。(資料7ページ、図表12)

選挙前の当落予想や情勢報道「参考にする」は25.1%

- ・新聞やテレビが選挙前に当落予想をすることについて尋ねたところ、「A：有権者の動向を伝え、投票する上での判断材料を提供することは、報道として当然だ」という意見に賛同する割合が33.3%、「B：有権者に予断を与え、選挙結果に影響を与える恐れがあるので、報道として問題だ」という意見に賛同する割合が34.4%と意見が分かれた。(資料8ページ、図表13)
- ・実際に投票する際、選挙前の当落予想や情勢報道を参考にするか尋ねたところ、「参考にする」(「とても参考にする」2.8%と「やや参考にする」22.3%の計)と答えた人の割合が25.1%となった。一方、「参考にしない」(「ほとんど参考にしない」31.8%と「あまり参考にしない」42.0%の計)と答えた人の割合が73.8%となった。(資料8ページ、図表14)

憲法改正報道、民放テレビ、新聞、NHKテレビの順

- ・憲法改正問題に関する情報をどのメディアから入手しているか質問したところ、「民放テレビ」を挙げた人が59.6%と最も多く、以下、「新聞」が55.8%、「NHKテレビ」が55.7%、「インターネット」が35.2%という結果になった(複数回答)。前回調査と比べると、民放テレビが5.9ポイント、新聞が2.7ポイント、NHKテレビが5.5ポイント、それぞれ減少した。一方、インターネットが2.9ポイント、雑誌・書籍は2.4ポイント、それぞれ増加した。(資料9ページ、図表15)
- ・憲法改正問題に関する情報で分かりやすいと思うメディアを挙げてもらったところ、「民放テレビ」が45.3%、「新聞」が42.8%、「NHKテレビ」が38.1%、「インターネット」が23.2%という結果になった(複数回答)。前回調査と比べると、民放テレビが8.3ポイント、新聞が0.7ポイント、NHKテレビが7.4ポイント、それぞれ減少した。一方、インターネットが3.2ポイント、雑誌・書籍は2.3ポイント、それぞれ増加した。(資料9ページ、図表15)
- ・国会で憲法改正問題が議論されていく中で新聞に期待する報道を尋ねたところ、前回同様、「現行の憲法について詳しく解説してほしい」53.0%、「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」50.6%が多かった(複数回答)。(資料10ページ、図表17)

その他の調査結果の主な内容

調査結果の詳細については、調査結果報告書をご覧ください。
(新聞通信調査会 HP <http://www.chosakai.gr.jp/> 24日(月)掲載予定。)

《各メディアの印象・信頼度》

1. 各メディアの情報の信頼度は？
 - 1位「NHK テレビ」69.8点、2位「新聞」68.6点、3位「民放テレビ」59.1点
2. 各メディアにつけた信頼度得点に影響が大きかったのは？
 - 「情報が分かりやすい」「情報源として欠かせない」「社会的影響力がある」
3. 各メディアの信頼感の変化は？
 - この1年間で新聞の信頼感が「低くなった」が6.9%
4. 各メディアの印象は？
 - 情報源として欠かせない「新聞」、信頼の「NHK テレビ」、面白い「民放テレビ」、手軽な「インターネット」

《報道の自由とプライバシー保護》

5. 報道の自由についてどう思う？
 - 「報道の自由は常に保障されるべきだ」が83%
6. 「報道の自由」と「プライバシーの保護」のどちらに重点が置かれているか？
 - 「報道の自由」61%、「プライバシーの保護」36%
7. プライバシー保護に関するメディアの印象は？
 - 「気を配っている」はNHK テレビ67%、新聞55%

《憲法改正問題に関する報道》

8. 憲法改正問題に関心がある？
 - 「関心がある」71%と昨年度より4ポイント減も依然高く
9. 憲法改正問題に関する情報を入手しているメディアは？
 - 「民放テレビ」60%、「新聞」「NHK テレビ」共に56%
10. 憲法改正問題に関する情報で分かりやすいメディアは？
 - 「民放テレビ」45%、「新聞」43%、「NHK テレビ」38%
11. 今後、新聞に期待する憲法改正問題報道は？
 - 新聞は「現行憲法の解説」「政党の意見の違い」についての報道を

《2016年7月の参院選報道》

12. どの候補者・政党に投票するかを決めたのはいつ？
 - 「選挙期間の後半」32%、「投票日当日」23%、若い世代ほど「当日」が多い
13. 選挙前に当落予想を報道することについてどう思う？
 - 「報道として当然」33%、「選挙結果に影響を与えるので問題」34%
14. 選挙前の当落予想や情勢報道を参考にするか？
 - 「参考にしない」74%、「参考にしない」74%

15. 各メディアの参院選に関する報道の印象は？

- 新聞は「投票の参考になった」で1位。民放テレビが好印象

《新聞への意見》

16. 新聞についてどう思う？

- 情報の「多様性」「正確性」「責任感」に高い評価
「多種多様な情報を知ることができる」が70%

17. 新聞の政治に対する態度についてどう思う？

- 「不正を追及」に38%が肯定
「政治家について全て報道している」には変わらず厳しい評価

18. 新聞の政治的立場についてどう思う？

- 欧米のように政治色を出すことに否定的なのは昨年度と変わらず
「独自色」は15%、「不偏不党」は63%

19. 新聞の記事の満足度は？

- ラ・テ欄、地元記事、社会記事など、身近な事柄についての記事の満足度が高い

20. 新聞全般の満足度は？

- 満足している人は52%、不満な人は8%。高年齢層で満足度が高い

《生活の中の新聞》

21. 新聞を読んでいる人は？

- 「読んでいる」は朝刊70%、夕刊24%。朝夕刊の閲読率は減少の一途

22. この1年間で新聞を読む回数や時間に変化は？

- 「変わらない」が80%、「減った」が16%

23. 新聞を読む時間は？

- 平均時間は27分で前回から微減。若い世代ほど短い

24. 新聞を読む場所は？

- 新聞を読むのは朝刊、夕刊共に自宅が中心

25. 新聞を読む理由は？

- 新聞を読むことは生活の一部
1位「習慣になっている」(54%)、2位「世間の動きが分かる」(45%)

26. よく読む新聞記事は？

- 身近な記事が人気
1位「社会に関する記事」、2位「地元に関する記事」

27. 新聞を読まない理由は？

- 1位「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」(75%)
2位「新聞を取っていない」(42%)

28. 戸別配達をどう思う？

- 日本独特の戸別配達制度、「続けてほしい」70%。2012年より減少続く

29. 夕刊の発行をどう思う？

- 「続けてほしい」は17%、「なくてもよい」が37%

30. 月ぎめ新聞の購読状況は？

- 73%が購読、購読率は減少傾向が続く

31. 新聞の購読料をどう思う？

- 「高い」とする人が47%、「妥当」とする人が51%

32. 通信社の役割を知っている？

- 「知っている」49%、「知らない」51%

「役割を知っている」人の割合は2012年度以降、5割前後で推移

33. 見たり聞いたりしたことがある通信社は？

- 1位「ロイター通信」(69%)、2位「共同通信社」(68%)

《新聞のこれからとインターネット》

34. インターネットのニュースをどの程度見る？

- 「インターネットニュースを毎日見る」20～50代では半数超

インターネットニュースの毎日閲覧は40～50代で前回より10ポイント以上の増加

35. よく見るインターネットニュースの記事は？

- 1位「スポーツ・芸能に関する記事」(77%)、2位「社会に関する記事」(56%)

36. インターネットニュースを見るサイトは？

- ポータルサイトが90%、新聞社の公式サイトは21%

37. インターネットニュースを見る時に使用する機器は？

- スマートフォン・携帯電話が77%、パソコンは46%

38. 将来の新聞の役割についてどう思う？

- 新聞の役割減少派47%、役割持続派36%。役割減少派が役割持続派を上回る動きが加速

「新聞の役割が少なくなってくる」は年代が低いほど優勢

39. 電子新聞の利用意向は？

- 利用希望は伸びず。「利用してみたい」は11%と昨年度から変化なく

40. 単独購読料2,000円の場合、電子新聞の購読意向は？

- 「購読したい」5%、「購読したいと思わない」53%

41. 電子新聞に魅力を感じる点は？

- 1位「スマートフォンなどで利用でき、読む時間と場所を選ばない」(42%)

2位「速報が届き重要ニュースをいち早くキャッチ」(31%)

調査の概要

●調査地域

全国

●調査対象

18歳以上男女個人（5,000人）

●サンプリング法

住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法

●回収サンプルの構成

回収数 3,308（66.2%）

●調査方法

専門調査員による訪問留置法

●実査時期

2016年8月19日から9月6日

●調査委託機関

一般社団法人 中央調査社

<性別>

総数	男性	女性
3,308	1,568	1,740
100.0%	47.4%	52.6%

<年代別>

18～ 19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代 以上
70	306	460	539	524	696	713
2.1%	9.3%	13.9%	16.3%	15.8%	21.0%	21.6%

第9回 メディアに関する全国世論調査（2016年）

2016年10月発行

発行 公益財団法人 新聞通信調査会

東京都千代田区内幸町2-2-1

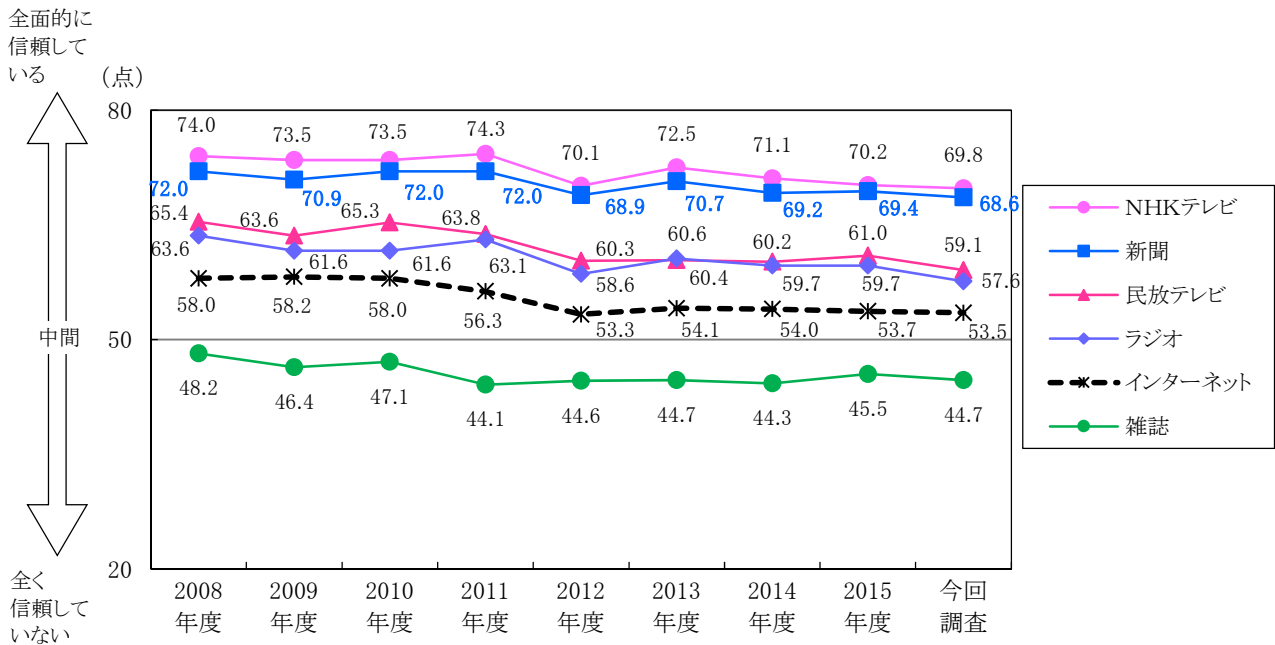
日本プレスセンタービル1階

電話 03-3593-1081

各メディアの情報信頼度は低下 新聞朝刊閲読率は低下傾向が止まらず

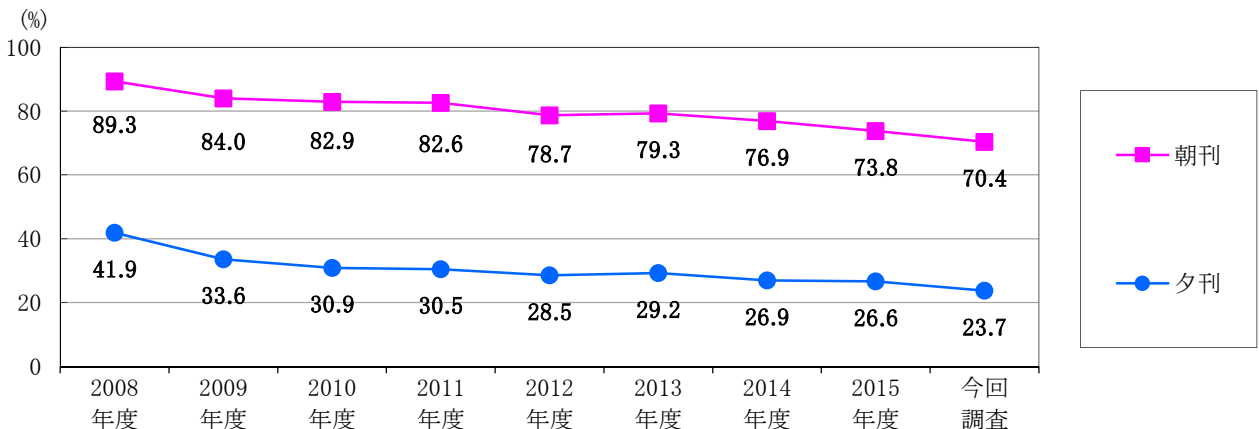
- 各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は68.6点となり、昨年秋の前回調査より0.8点低下した。「NHKテレビ」は69.8点で0.4点の低下（前回調査70.2点）、「民放テレビ」が59.1点で1.9点の低下（前回調査61.0点）、「ラジオ」が57.6点で2.1点の低下（前回調査59.7点）、「インターネット」が53.5点で0.2点の低下（前回調査53.7点）であった。全てのメディアの情報信頼度得点が低下したが、「民放テレビ」と「ラジオ」の低下がやや大きい。また、「NHKテレビ」「新聞」「民放テレビ」「ラジオ」は、2008年度調査開始以来最低の情報信頼度得点となった。

図表1 各メディアの情報信頼度（時系列）



- 朝刊を「読んでいる」と答えた人の割合である新聞朝刊閲読率は70.4%となり、調査開始以降、低下傾向が続いている。

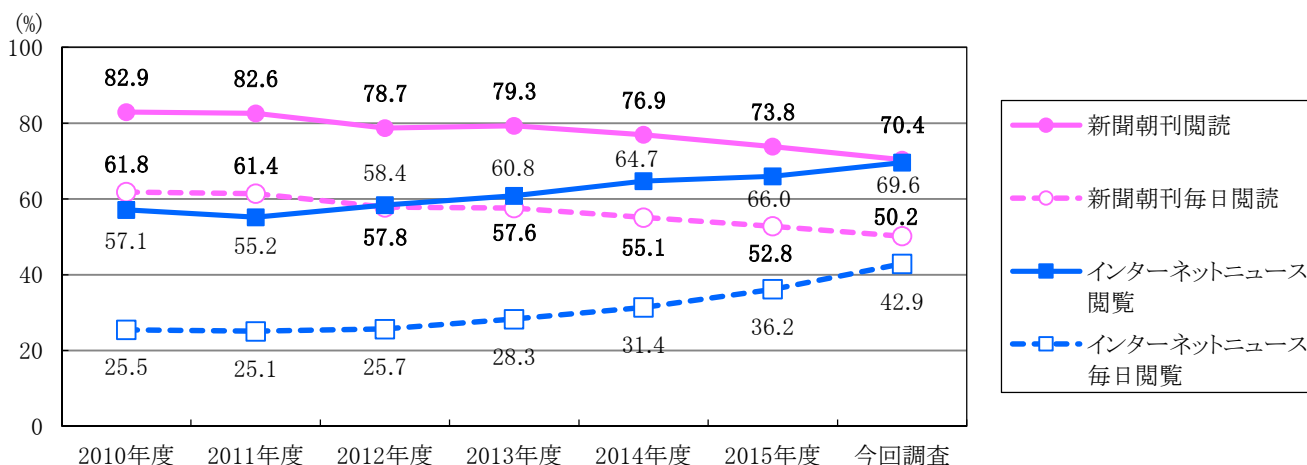
図表2 新聞閲読状況（時系列）



ネットニュース閲覧率、新聞朝刊閲読率に迫る勢い

- 新聞朝刊閲読率とスマートフォンやパソコンを利用したインターネットニュース閲覧率の時系列変化を見ると、新聞朝刊閲読率は2010年度82.9%から今回70.4%に低下、一方、インターネットニュース閲覧率は2010年度57.1%から今回69.6%に上昇し、両者の差がほぼなくなった。また、新聞朝刊を毎日閲読する割合は、2010年度61.8%から今回50.2%に低下、インターネットニュースを毎日閲覧する割合は2010年度25.5%から今回42.9%に上昇し、両者の差は2010年度には36.3ポイントあったが、今回調査では7.3ポイントに縮まった。

図表3 新聞朝刊閲読状況、インターネットニュース閲覧状況（時系列）



- 各メディアの印象を尋ねたところ、「情報が役に立つ」「情報源として欠かせない」では新聞が1位に、「情報が信頼できる」「社会的影響力がある」「情報が分かりやすい」ではNHKテレビが1位に、「情報が面白い・楽しい」では民放テレビが1位に、「手軽に見聞きできる」「情報の量が多い」ではインターネットが1位になった。
- インターネットは、全ての項目で昨年より割合が増加し、「情報が役に立つ」「情報源として欠かせない」が調査開始以来、初めて2位に挙げられ、存在感を増している。

図表4 各メディアの印象

(複数回答、n=3,308 全員に)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
情報が役に立つ	新聞 50.0 (50.2)	インターネット 42.7 (38.6)	NHKテレビ 39.8 (42.1)	民放テレビ 36.5 (39.1)	雑誌 11.7 (11.0)	ラジオ 11.3 (12.3)
情報源として欠かせない	新聞 49.3 (50.0)	インターネット 45.9 (42.9)	NHKテレビ 41.9 (43.5)	民放テレビ 37.7 (40.1)	ラジオ 11.2 (12.2)	雑誌 6.3 (6.1)
情報が信頼できる	NHKテレビ 61.7 (60.0)	新聞 59.5 (59.2)	民放テレビ 22.1 (24.6)	インターネット 13.5 (13.3)	ラジオ 11.9 (13.0)	雑誌 3.2 (2.1)
社会的影響力がある	NHKテレビ 55.5 (57.6)	新聞 51.1 (54.3)	民放テレビ 45.8 (47.8)	インターネット 40.6 (36.7)	雑誌 8.8 (8.2)	ラジオ 7.6 (8.3)
情報が分かりやすい	NHKテレビ 45.6 (45.9)	民放テレビ 44.4 (47.0)	新聞 39.0 (39.9)	インターネット 28.9 (26.6)	ラジオ 7.9 (8.7)	雑誌 6.3 (6.2)
情報が面白い・楽しい	民放テレビ 60.0 (61.1)	インターネット 42.7 (38.0)	雑誌 23.5 (20.9)	新聞 17.0 (17.3)	NHKテレビ 15.4 (17.1)	ラジオ 11.6 (12.8)
手軽に見聞きできる	インターネット 54.6 (49.8)	民放テレビ 49.7 (50.9)	新聞 39.5 (41.3)	NHKテレビ 32.0 (34.2)	ラジオ 14.3 (16.7)	雑誌 9.5 (9.7)
情報の量が多い	インターネット 46.0 (41.9)	新聞 40.1 (42.7)	民放テレビ 31.0 (32.6)	NHKテレビ 22.6 (23.3)	雑誌 6.9 (6.0)	ラジオ 3.6 (4.1)

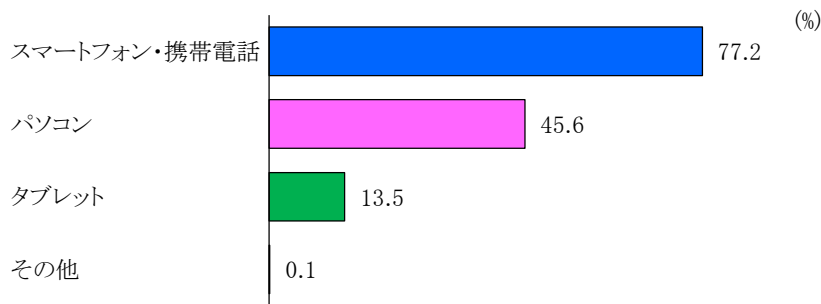
注:()内は昨年度調査の数値

インターネットニュースを見る時に使用するのはスマートフォン・携帯電話が77.2%

- ・ インターネットニュースを見る時に使用する機器を質問したところ、「スマートフォン・携帯電話」が77.2%と突出して最も多かった。次いで「パソコン」が45.6%、「タブレット」は13.5%であった。
- ・ 年代別に見ると、「スマートフォン・携帯電話」は30代以下で9割台と多く、年代が上昇するほど少なくなっていくが、50代以下では「パソコン」「タブレット」を大きく上回った。「パソコン」は20代から年代が上がるに従って多くなり、60代以上で「スマートフォン・携帯電話」を上回った。「タブレット」は全年代で最も少なく8.8%~16.2%であった。

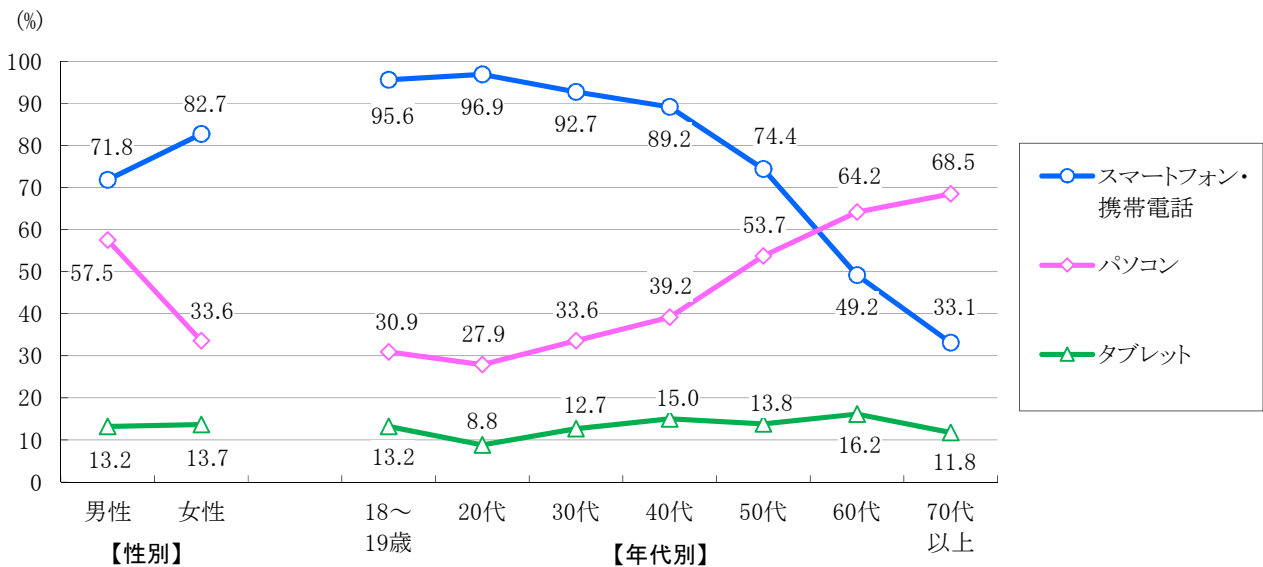
図表5 インターネットニュースを見る時に使用する機器

(複数回答、n=2,304 インターネットニュースを見る人に)



図表6 インターネットニュースを見る時に使用する機器（性別・年代別）

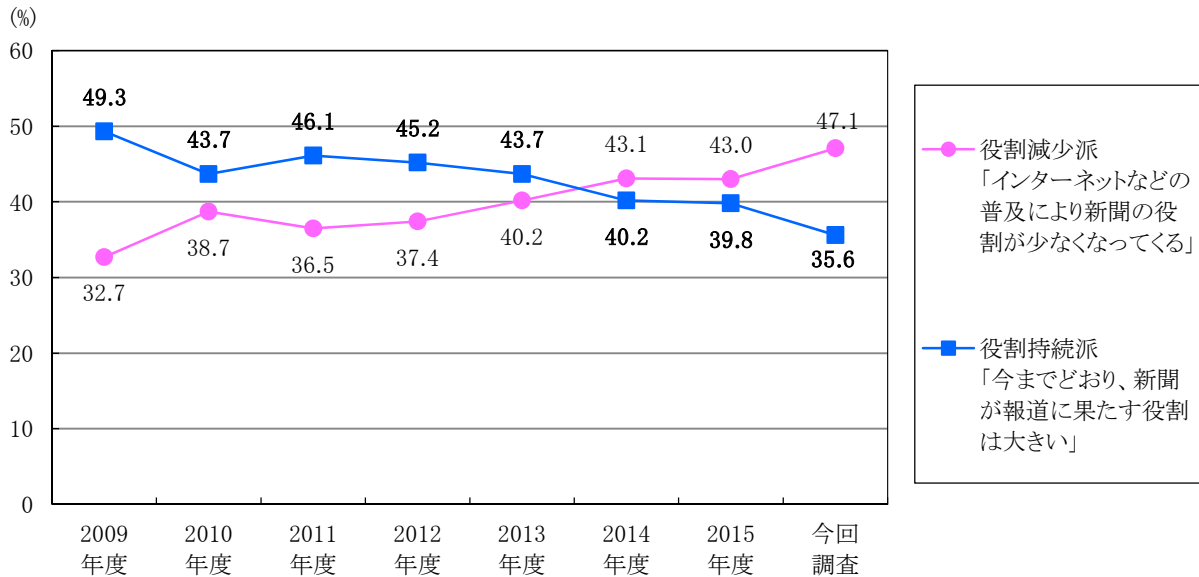
(複数回答、n=2,304 インターネットニュースを見る人に)



新聞の役割減少派、役割持続派を突き放す勢い

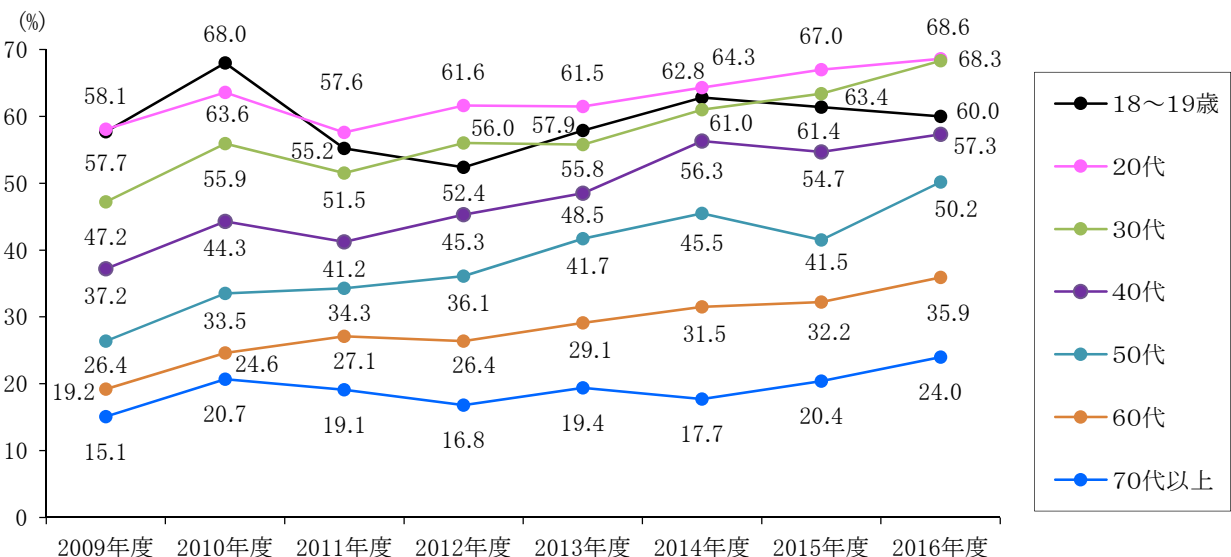
- ・ 将来の新聞について、「インターネットなどの普及により新聞の役割が少なくなってくる」と考える役割減少派は 47.1%、「今までどおり、新聞が報道に果たす役割は大きい」と考える役割持続派は 35.6%となった。この質問を始めた 2009 年度調査以来、一昨年初めて役割減少派が役割持続派を上回ったが、今回はその動きが加速する兆候を見せた。

図表 7 将来の新聞についての意見（時系列）



- ・ 年代別では、役割減少派は年代が低いほど高い傾向が顕著。今回調査では役割減少派が 50 代以下で半数を超えた。時系列の変化を見ると、役割減少派は、30～50 代で 2009 年度比 20 ポイント以上の増加となった。60 代でも 16.7 ポイント増となるなど、若い世代より中高年層での増加が目立つ。

図表 8 将来の新聞についての意見：役割減少派の推移（年代別）

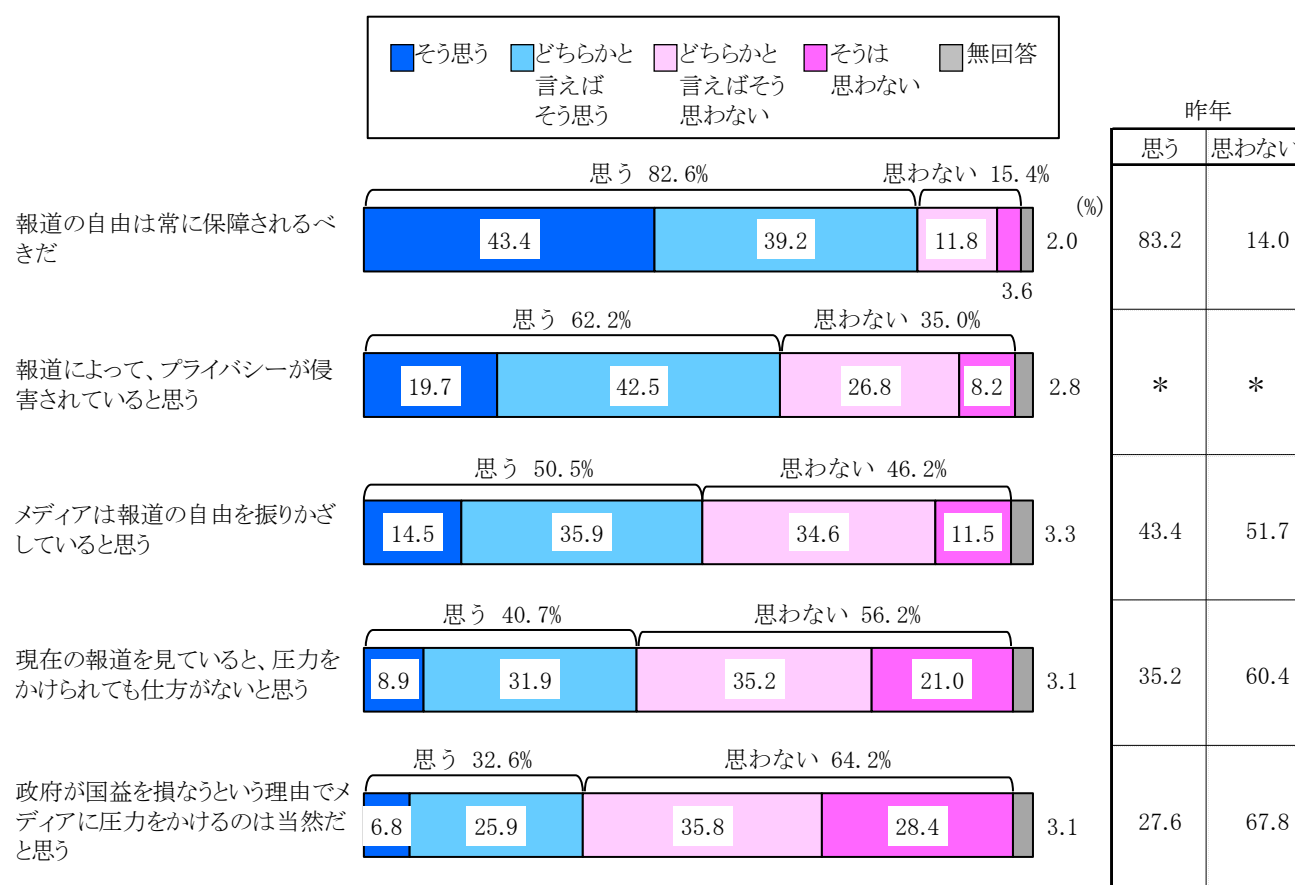


「報道の自由は常に保障されるべきだ」 82.6%

- ・「報道の自由は常に保障されるべきだ」については、「思う」と答えた人が82.6%、「思わない」と答えた人が15.4%と、昨年度調査同様の結果となった。
- ・「報道によって、プライバシーが侵害されていると思うか」という質問に対して「思う」と答えた人が62.2%、「思わない」と答えた人が35.0%となった。
- ・「メディアは報道の自由を振りかざしていると思うか」という質問に対して「思う」と答えた人が50.5%と昨年度（43.4%）から7.1ポイント増加した。「思わない」と答えた人が46.2%と昨年度（51.7%）から5.5ポイント減少した。昨年度は「思わない」と答えた人が「思う」と答えた人の割合を上回っていたが、今年度は逆転した。
- ・「現在の報道を見ていると、圧力をかけられても仕方がないと思うか」という質問に対して「思わない」と答えた人が56.2%と昨年度（60.4%）から4.2ポイント減少した。「思う」と答えた人が40.7%と昨年度（35.2%）から5.5ポイント増加した。
- ・「政府が国益を損なうという理由でメディアに圧力をかけるのは当然だと思うか」という質問に対して「思わない」と答えた人が64.2%と昨年度（67.8%）から3.6ポイント減少した。「思う」と答えた人が32.6%と昨年度（27.6%）から5.0ポイント増加した。

図表9 報道の自由について

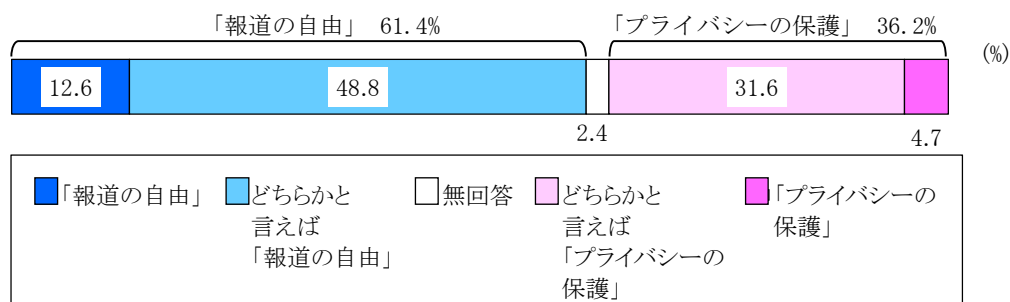
(n=3,308 全員に)



注:「報道によって、プライバシーが侵害されていると思う」は今回調査で新たに追加した。

- 日本の報道は「報道の自由」と「プライバシーの保護」のどちらに重点が置かれていると思うか尋ねたところ、「報道の自由」に重点が置かれていると答えた人の割合（「報道の自由」12.6%と「どちらかと言えば「報道の自由」」48.8%の計）が61.4%となった。一方、「プライバシーの保護」に重点が置かれていると答えた人の割合（「プライバシーの保護」4.7%と「どちらかと言えば「プライバシーの保護」」31.6%の計）が36.2%となった。

図表 10 日本の報道は「報道の自由」と「プライバシーの保護」のどちらに重点が置かれているか (n=3,308 全員に)



- プライバシー保護に関するメディアの印象を尋ねたところ、NHK テレビは「プライバシーに気を配っている」が66.5%、「プライバシーに配慮しすぎてふみこんだ報道ができない」が60.1%と他のメディアを上回った。「プライバシーより人々の「知る権利」を重視している」はインターネットが43.7%で最も多く、雑誌が次いで40.5%、「時に（結果的に）個人や企業などをバッシングすることに加担している」は雑誌が51.1%で最も多く、次いでインターネットが48.0%となった。
- 新聞は「プライバシーに気を配っている」が54.6%と半数を上回った。「プライバシーに配慮しすぎてふみこんだ報道ができない」は34.3%、「プライバシーより人々の「知る権利」を重視している」は16.1%、「時に（結果的に）個人や企業などをバッシングすることに加担している」は16.6%となった。

図表 11 プライバシー保護に関するメディア印象 (複数回答、n=3,308 全員に)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
プライバシーに気を配っている	NHKテレビ 66.5	新聞 54.6	民放テレビ 21.1	インターネット 2.4	雑誌 2.2
プライバシーに配慮しすぎてふみこんだ報道ができない	NHKテレビ 60.1	新聞 34.3	民放テレビ 18.6	雑誌 3.0	インターネット 2.5
プライバシーより人々の「知る権利」を重視している	インターネット 43.7	雑誌 40.5	民放テレビ 34.6	新聞 16.1	NHKテレビ 11.1
時に(結果的に)個人や企業などをバッシングすることに加担している	雑誌 51.1	インターネット 48.0	民放テレビ 43.5	新聞 16.6	NHKテレビ 10.0

参院選報道「投票先を決める参考になった」新聞が1位

- ・ 参議院選挙報道について、各メディアの印象を聞いたところ、新聞は「投票する候補者や政党を決める際に、参考になった」で42.7%と1位となった。
- ・ 民放テレビは「18歳選挙権に関する報道や情報が充実していた」で48.4%、「選挙結果が、今後の政治や生活に及ぼす影響についての報道や情報が分かりやすかった」で42.7%、「今回の選挙の焦点が憲法改正発議に必要な議席数(定数の2/3)であることをわかりやすく伝えた」で40.7%、「選挙前の当落予想や情勢報道を参考にした」で38.3%と1位になった。
- ・ 参議院選挙報道についてのメディアの印象は、新聞、民放テレビ、NHKテレビに比べ、インターネットは低かった。

図表 12 参議院選挙報道に関する各メディアの印象

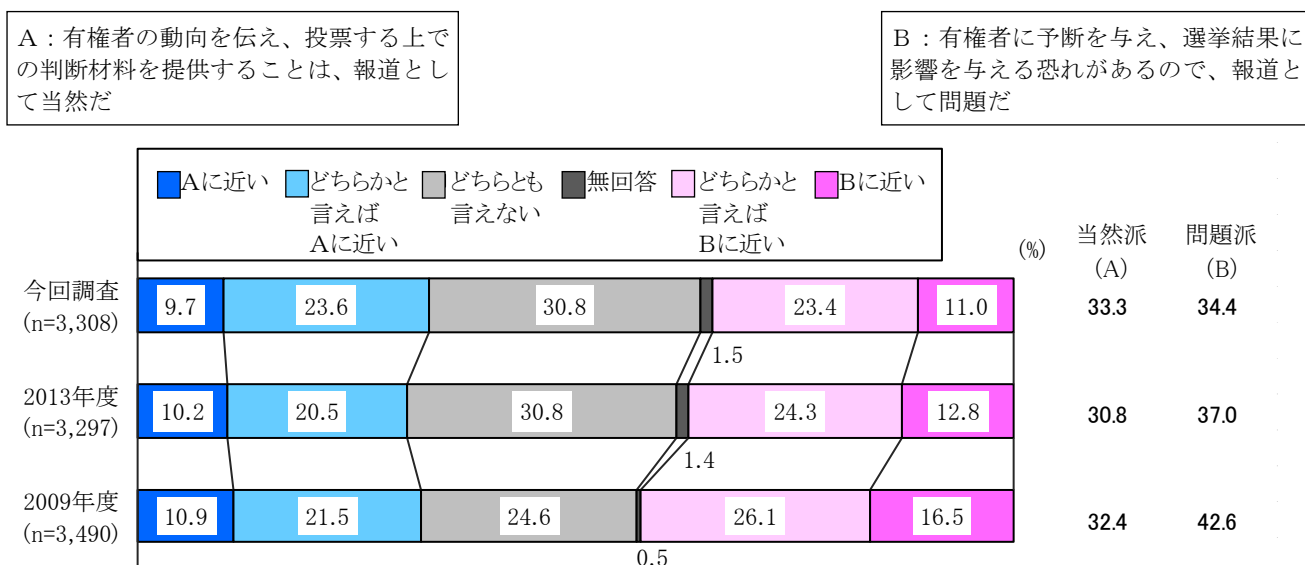
(複数回答、n=3,308 全員に)
(%)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
投票する候補者や政党を決める際に、参考になった	新聞 42.7	民放テレビ 34.0	NHKテレビ 30.9	インターネット 13.5	雑誌 1.2
18歳選挙権に関する報道や情報が充実していた	民放テレビ 48.4	NHKテレビ 42.8	新聞 40.4	インターネット 12.4	雑誌 1.8
選挙結果が、今後の政治や生活に及ぼす影響についての報道や情報が分かりやすかった	民放テレビ 42.7	新聞 34.1	NHKテレビ 32.3	インターネット 10.1	雑誌 1.4
今回の選挙の焦点が憲法改正発議に必要な議席数(定数の2/3)であることをわかりやすく伝えた	民放テレビ 40.7	NHKテレビ 39.8	新聞 37.6	インターネット 8.4	雑誌 1.5
選挙前の当落予想や情勢報道を参考にした	民放テレビ 38.3	新聞 30.0	NHKテレビ 29.0	インターネット 11.5	雑誌 1.3

選挙前の当落予想や情勢報道「参考にする」は25.1%

- ・新聞やテレビが選挙前に当落予想をすることについて尋ねたところ、「A：有権者の動向を伝え、投票する上での判断材料を提供することは、報道として当然だ」という意見に賛同する割合が33.3%、「B：有権者に予断を与え、選挙結果に影響を与える恐れがあるので、報道として問題だ」という意見に賛同する割合が34.4%と意見が分かれた。
- ・「問題だ」とする人の割合は、2009年度、2013年度の過去2回の調査結果から低下傾向を示している。

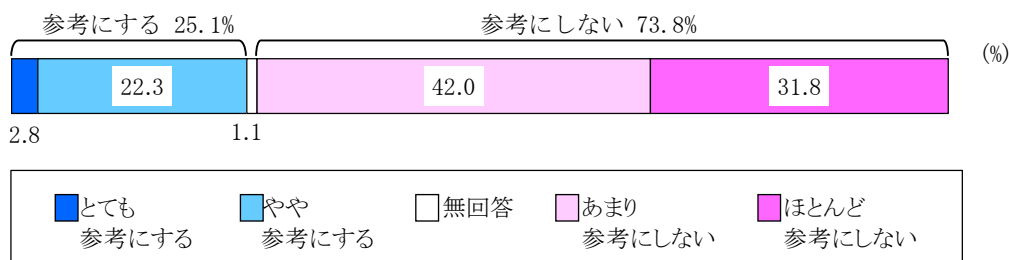
図表 13 選挙前の当落予想報道についての意見



- ・実際に投票する際、選挙前の当落予想や情勢報道を参考にするか尋ねたところ、「参考にする」（「とても参考にする」2.8%と「やや参考にする」22.3%の計）と答えた人の割合が25.1%となった。一方、「参考にしない」（「ほとんど参考にしない」31.8%と「あまり参考にしない」42.0%の計）と答えた人の割合が73.8%となった。

図表 14 選挙前の当落予想や情勢報道を参考にするか

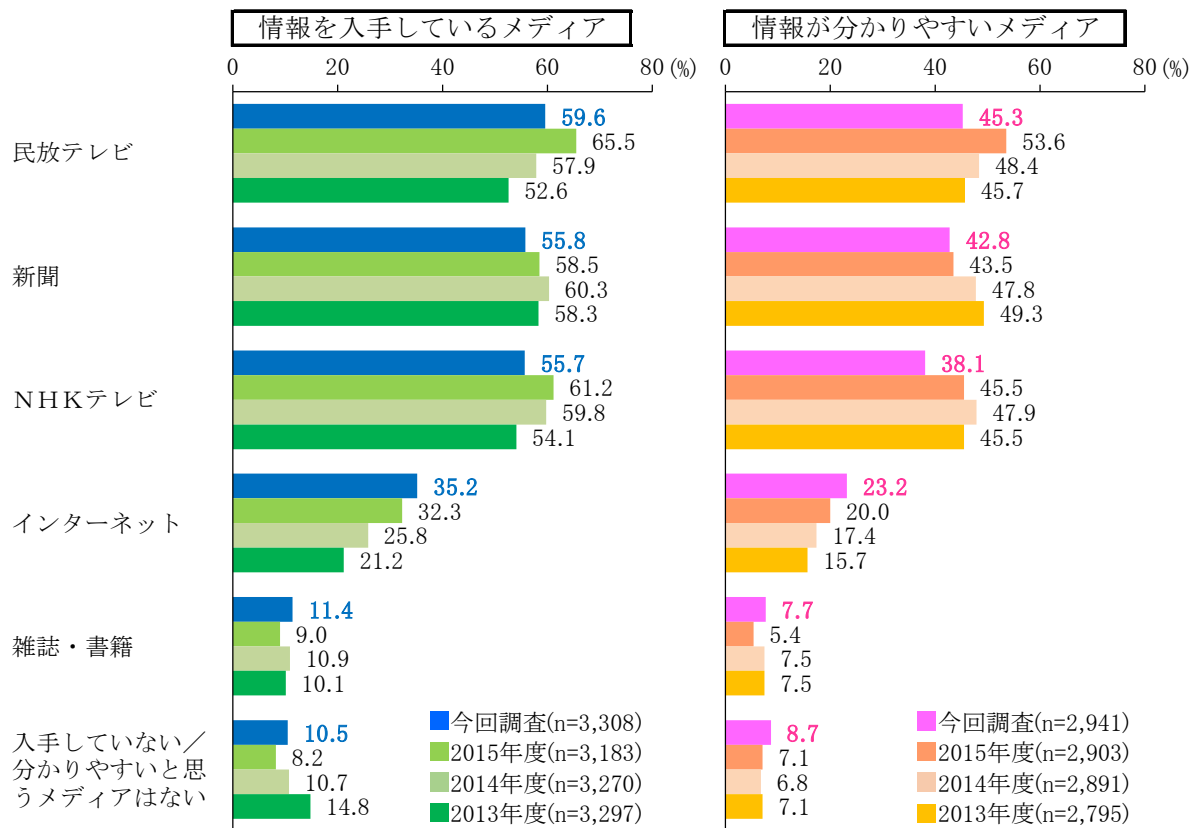
(n=3,308 全員に)



憲法改正報道、民放テレビ、新聞、NHK テレビの順

- ・ 憲法改正問題に関する情報をどのメディアから入手しているか質問したところ、「民放テレビ」を挙げた人が 59.6%と最も多く、以下、「新聞」が 55.8%、「NHK テレビ」が 55.7%、「インターネット」が 35.2%という結果になった（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが 5.9 ポイント、新聞が 2.7 ポイント、NHK テレビが 5.5 ポイント、それぞれ減少した。一方、インターネットが 2.9 ポイント、雑誌・書籍は 2.4 ポイント、それぞれ増加した。
- ・ 憲法改正問題に関する情報で分かりやすいと思うメディアを挙げてもらったところ、「民放テレビ」が 45.3%、「新聞」が 42.8%、「NHK テレビ」が 38.1%、「インターネット」が 23.2%という結果になった（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが 8.3 ポイント、新聞が 0.7 ポイント、NHK テレビが 7.4 ポイント、それぞれ減少した。一方、インターネットが 3.2 ポイント、雑誌・書籍は 2.3 ポイント、それぞれ増加した。

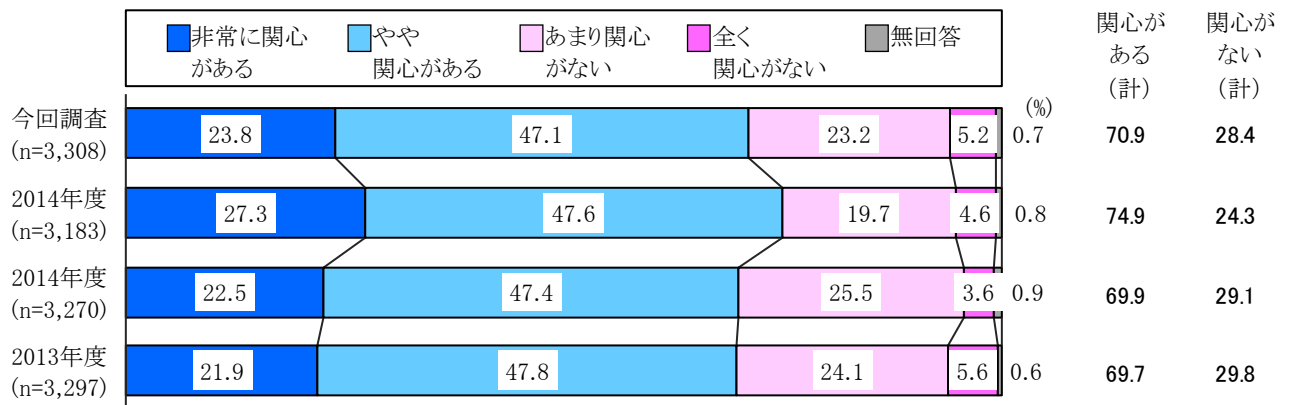
図表 15 憲法改正問題について:情報入手しているメディアと情報が分かりやすいメディア(複数回答)



国民の憲法改正への関心は依然高く 新聞は現行の憲法を詳しく解説、政党の違いの報道を

- 憲法改正問題に、「関心がある」と答えた人が 70.9%（「非常に関心がある」23.8%と「やや関心がある」47.1%の計）、「関心がない」と答えた人が 28.4%（「全く関心がない」5.2%と「あまり関心がない」23.2%の計）となった。関心がある人の割合が前回調査から 4.0 ポイント減少した。

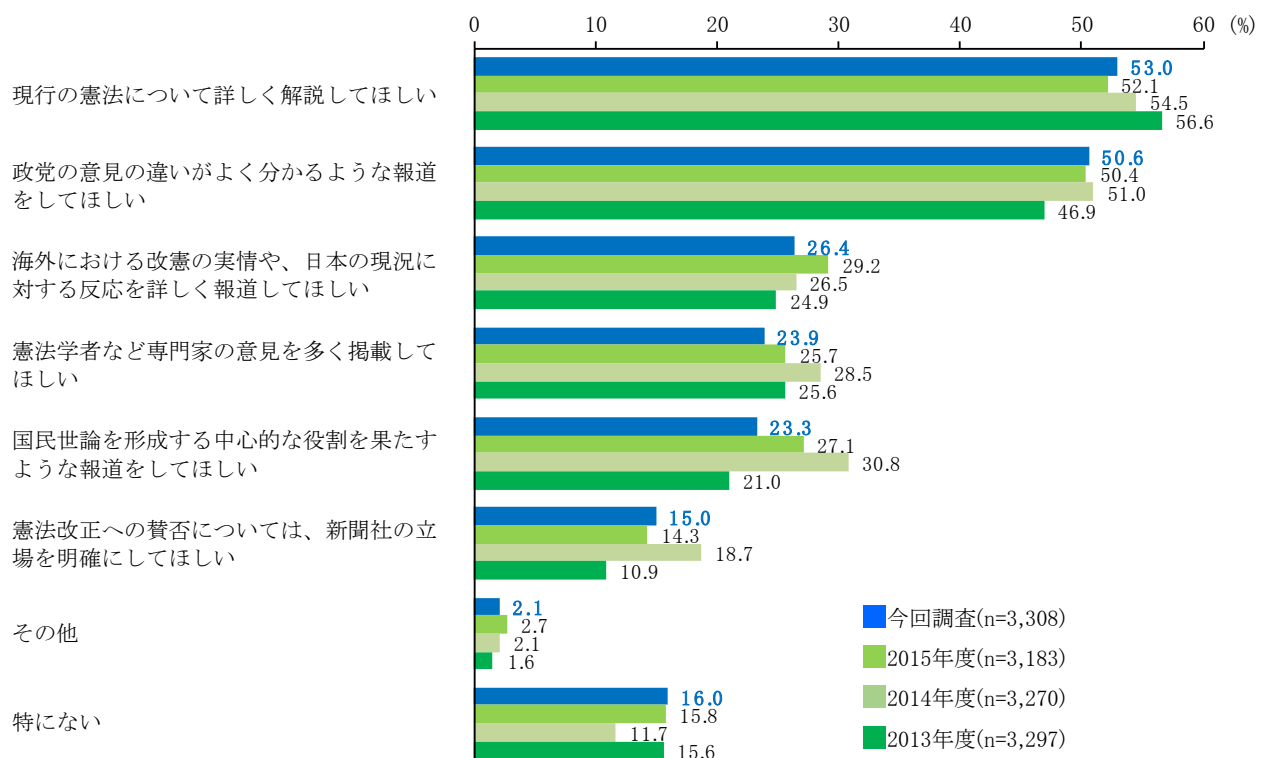
図表 16 憲法改正問題への関心



- 国会で憲法改正問題が議論されていく中で新聞に期待する報道を尋ねたところ、前回同様、「現行の憲法について詳しく解説してほしい」53.0%、「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」50.6%が多かった（複数回答）。

図表 17 新聞に期待する憲法改正問題に関する報道

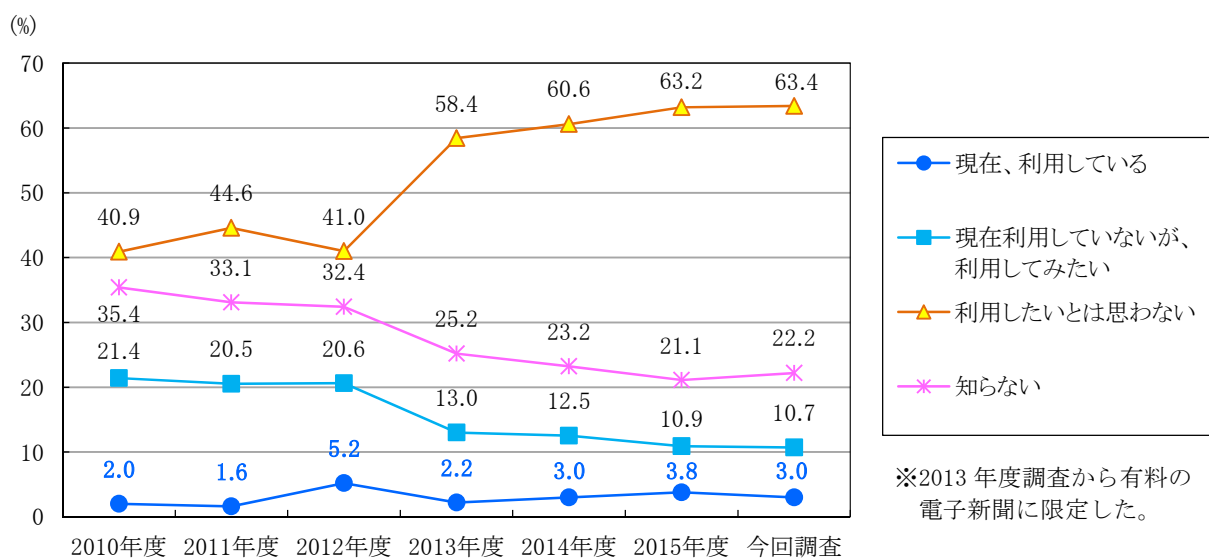
(複数回答)



電子新聞、利用希望は伸びず 単独購読料 2,000 円で「購読したい」は 4.9%

- ・ パソコンや携帯電話、タブレットなどで読むことができる電子新聞の認知率（「現在、利用している」3.0%と「現在利用していないが、利用してみたい」10.7%と「利用したいとは思わない」63.4%の合計）は77.1%と、昨年調査より0.8ポイント減少した。
- ・ 有料の電子新聞の利用意向を聞いたところ、「現在、利用している」が3.0%と昨年より0.8ポイントの減少、「現在利用していないが、利用してみたい」が10.7%と昨年より0.2ポイントの減少となった。一方、「利用したいとは思わない」は63.4%と昨年より0.2ポイントの増加となった。

図表 18 電子新聞の認知と利用意向（時系列）



- ・ 電子新聞の単独購読料が2,000円の場合、購読したいと思うか尋ねたところ、「購読したいと思わない」が52.8%、「購読したいと思う」が4.9%であった。また、「分からない」と回答した人が39.6%という結果になった。

図表 19 電子新聞の購読意向（単独購読料 2,000 円の場合）

(n=3,308 全員に)

